



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ロイヤルホテル
コード番号 9713

上場取引所

東

URL <https://www.rihga.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 植田 文一

問合せ先責任者（役職名） 財務部長

（氏名） 堀江 寛之

TEL 06-6448-1121

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	13,720	36.2	500	—	530	—	398	—
2025年3月期中間期	10,073	6.8	△339	—	△308	—	△473	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 416百万円（—％） 2025年3月期中間期 △462百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.06	21.07
2025年3月期中間期	△31.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	38,509	23,305	56.4
2025年3月期	38,361	23,035	56.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 21,731百万円 2025年3月期 21,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,200	16.0	900	△1.4	900	13.0	600	△65.5	39.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	15,303,369株	2025年3月期	15,303,369株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	30,248株	2025年3月期	30,113株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,273,217株	2025年3月期中間期	15,273,389株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0. 00	円 銭 —	円 銭 546. 50	円 銭 546. 50
2026年 3 月期	—	0. 00			
2026年 3 月期(予想)			—	798. 50	798. 50

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
連結 部門別売上	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等により緩やかな回復傾向にある一方で、物価や原材料価格の上昇、米国の関税政策の動向や長期化するウクライナ情勢をはじめとする不安定な国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、インバウンドの増加に伴う宿泊需要の増大等の好影響を受ける一方で、原材料費・光熱費・人件費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは2024年に策定いたしました中期3カ年計画「中期経営計画2026『ReRISE』」に掲げる「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のバリューアップ」「新規出店パイプラインの拡大」を基本戦略とし、各種取組みを推進してまいりました。

「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」につきましては、2025年5月に新ブランド「アンカード・バイ・リーガ」「バウンシー・バイ・リーガ」の2ブランドを新たに展開していくことを発表いたしました。既に公表しております新規開業ホテルにおいて、2026年春に大阪なんばで「アンカード・バイ・リーガ 大阪なんば」、2026年秋に福岡博多で「バウンシー・バイ・リーガ 福岡博多」をそれぞれ各ブランド1号店として開業を予定しております。価値観が多様化する20～30代のお客様を主なターゲットに、「リーガロイヤルホテルグループ」の強みを発揮したユニークな滞在体験を提供いたします。

「ホテル事業のバリューアップ」につきましてはその一環として、リーガロイヤルホテル(大阪)が2025年4月1日よりIHGホテルズ&リゾーツのコレクションブランドである「ヴィニエツ コレクション」に加盟し、「リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニエツ コレクション」としてリニューアルオープンいたしました。客室やフロントカウンターのほか、ロビーや宴会場、レストラン、外壁の一部のリノベーションを行い、ハード面を全面的に刷新いたしました。リーガロイヤルホテルの伝統や歴史に重きをおいた改修・改装デザインに加えて、IHGホテルズ&リゾーツのラグジュアリー&ライフスタイルセグメントのブランドとなることで、リーガロイヤルホテルの競争力が大幅に高まることが期待されます。

またブランド発信の強化のため、当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長と顧客との関係性強化のための取り組みを続け、2025年9月には「リーガメンバーズ」の会員数が50万人を突破いたしました。

2025年4月13日に開幕した2025年日本国際博覧会においては、国内外の賓客との国際交流の場として設置された迎賓館の運営業務を受託し、公式行事としてのナショナルデー、スペシャルデーの開催やパビリオン視察などにより国内外から訪れる賓客への接遇・飲食の提供等を行いました。

「新規出店パイプラインの拡大」につきましては、2025年6月に神戸・有馬に当社グループとしては初となる温泉リゾート型ホテルを開業することを発表いたしました。新ホテルは全室が40平方m以上で構成されるスモールラグジュアリーホテルで、温泉に癒されるスパ施設とともに、人と自然、食がつながるリトリートとして、ホテルのグレード感と旅館の温かいおもてなしが融合したリゾートを目指してまいります。2028年2月末頃の開業を予定しており、この計画により、2028年までに新規に開業するホテルは5軒となる予定です。今後も効率的・効果的な新規出店を促進するため、様々な案件について検討と協議を行ってまいります。

このように、今後の増収施策を進めながら足元の需要回復に対応し、収益の拡大に注力したことや、2024年11月29日付で株式会社芝パークホテルが連結子会社になったこと等により当中間連結会計期間の売上高は、13,720百万円と前年同期比3,647百万円(36.2%)の増収となりました。

損益面では、営業利益500百万円(前年同期は営業損失339百万円)、経常利益530百万円(前年同期は経常損失308百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は398百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失473百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し38,509百万円となりました。内訳では流動資産が同204百万円減少し15,134百万円となりました。これは現金及び預金が132百万円減少したこと等によります。固定資産は同352百万円増加し23,375百万円となりました。これは繰延税金資産が309百万円増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し15,203百万円となりました。これは未払費用が117百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し23,305百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から56.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績につきましては、2025年8月4日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,359	11,227
売掛金	2,047	2,090
原材料及び貯蔵品	370	377
その他	1,564	1,441
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,339	15,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,241	11,324
減価償却累計額	△9,715	△9,795
建物及び構築物(純額)	1,525	1,528
土地	5,769	5,769
リース資産	467	472
減価償却累計額	△258	△287
リース資産(純額)	209	184
その他	3,635	3,779
減価償却累計額	△2,891	△2,936
その他(純額)	744	843
有形固定資産合計	8,248	8,325
無形固定資産		
ソフトウェア	184	151
その他	7	9
無形固定資産合計	192	161
投資その他の資産		
匿名組合出資金	1,288	1,288
差入保証金	12,694	12,714
繰延税金資産	261	571
その他	360	337
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	14,581	14,888
固定資産合計	23,022	23,375
資産合計	38,361	38,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515	418
短期借入金	89	81
契約負債	740	672
賞与引当金	326	525
役員賞与引当金	49	-
その他	2,707	2,417
流動負債合計	4,428	4,115
固定負債		
長期借入金	353	312
繰延税金負債	1,649	2,013
役員退職慰労引当金	61	65
退職給付に係る負債	5,269	5,190
長期預り金	2,205	2,200
その他	1,358	1,306
固定負債合計	10,897	11,088
負債合計	15,325	15,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,342	10,342
利益剰余金	11,097	11,350
自己株式	△62	△62
株主資本合計	21,477	21,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	△2	0
非支配株主持分	1,560	1,574
純資産合計	23,035	23,305
負債純資産合計	38,361	38,509

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,073	13,720
売上原価	1,605	1,857
売上総利益	8,467	11,863
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	693	855
人件費	3,748	4,941
諸経費	4,365	5,565
販売費及び一般管理費合計	8,807	11,362
営業利益又は営業損失(△)	△339	500
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	0	0
ポイント失効益	13	14
違約金収入	7	-
その他	9	12
営業外収益合計	31	36
営業外費用		
支払利息	-	4
その他	0	2
営業外費用合計	0	6
経常利益又は経常損失(△)	△308	530
特別損失		
固定資産除却損	3	18
減損損失	96	14
特別損失合計	100	32
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△408	498
法人税、住民税及び事業税	6	40
法人税等調整額	58	45
法人税等合計	64	86
中間純利益又は中間純損失(△)	△473	412
非支配株主に帰属する中間純利益	-	14
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△473	398

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△473	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5
退職給付に係る調整額	10	△1
その他の包括利益合計	10	4
中間包括利益	△462	416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△462	401
非支配株主に係る中間包括利益	-	15

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
客室	3,842	6,391
宴会	2,298	2,437
食堂	1,478	1,884
その他	2,332	2,846
顧客との契約から生じる収益	9,952	13,560
その他の収益	120	160
外部顧客への売上高	10,073	13,720

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

（重要な後発事象）

（株式会社芝パークホテルの完全子会社化について）

当社の連結子会社である株式会社芝パークホテルは、2025年8月4日開催の株主総会におきまして、同社の役員持株会及び従業員持株会が保有する同社株式の全て（20.9%）を自己株式として取得することを決議いたしました。同社は2025年10月1日に当該株式取得を完了し当社の完全子会社となりました。

（1）自己株式の取得の理由

株式会社芝パークホテルは従来、資本政策及び従業員の福利厚生を目的として持株会制度を運営しておりました。しかしながら、2024年11月29日に当社連結子会社となったことでその必要性が薄れたことから、制度意義の再検討を行ってまいりました。今般、当社グループ持株会制度への統一という発展的解散につき持株会会員の賛同が得られた為、取得を決定したものであります。

また、当社としても、完全子会社となることにより、グループ一体経営をより一層推進し、これまで以上の相乗効果を発揮することに注力してまいります。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

（3）連結子会社による自己株式取得に関する事項

自己株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	243百万円
取得原価	243百万円

（4）非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式取得

②非支配株主との取引によって増減する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

（固定資産の定期建物賃貸借契約書締結について）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会におきまして、J A三井リース建物株式会社（以下、「J A M L T」）が建設を計画しているホテル用途建物を当社が賃借し、新たなホテルを出店するため、J A M L Tを賃貸人、当社を賃借人とする定期建物賃貸借契約書を締結することについて決議いたしました。

なお、詳細につきましては、2025年11月14日に公表いたしました「固定資産の定期建物賃貸借契約書締結に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

連結 部門別売上

(単位 金額:百万円、構成比:％、増減比:％)

部 門	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減比
客 室	3,842	38.1	6,391	46.6	2,549	66.3
宴 会	2,298	22.8	2,437	17.8	138	6.0
食 堂	1,478	14.7	1,884	13.7	405	27.4
そ の 他	2,453	24.4	3,006	21.9	553	22.6
合 計	10,073	100.0	13,720	100.0	3,647	36.2

(注) 受注生産は行っておりません。